

Banking and Finance Practice

バンキング・ファイナンス プラクティス

当事務所は、伝統的な銀行取引から複雑なストラクチャリングを伴う
先端的な取引まで、あらゆる金融取引についてリーガルサービスを提供
しています。また、銀行規制をはじめとする金融規制に関するアドバイス
や、金融取引に関連する紛争処理についても豊富な実績を有し、銀行法
務・金融法務の全領域で、クライアントの皆様を力強くサポートいたします。

森・濱田松本法律事務所

MORI HAMADA & MATSUMOTO

銀行取引・金融取引に関するアドバイス

当事務所は、伝統的な銀行取引から複雑なストラクチャリングを伴う先端的な取引まで、あらゆる金融取引についてリーガルサービスを提供しています。

金融取引について専門的知識と豊富な経験をもつ弁護士が、ストラクチャーの検討をはじめ、交渉、契約書の作成・検討に至るまで、幅広い法的サポートを提供します。

取扱業務例

銀行取引・金融取引分野における当事務所の取扱業務の例は、以下のとおりです。

- コーポレートローン

伝統的な相対融資やシンジケートローンによる貸付を含め、幅広い形態の企業融資取引をサポートします。

- 不動産ファイナンス

伝統的な不動産担保融資や、不動産ノンリコースローン、REITに対するローン等、不動産ないし不動産信託受益権を引き当てとした融資案件について、不動産法制についての深い理解と豊富な経験を基礎に、実務的なアドバイスを提供します。

- 買収ファイナンス

対象会社の性質(国内外・上場/非上場等)、買収者の属性(買収ファンド/事業会社等)、金融手法(シニア/メザニン等)等の点で多様なバリエーションを示す買収ファイナンスについて、強固なM&Aプラクティスを通じて培った経験を踏まえ、最先端のリーガルサービスを提供します。

- プロジェクト・ファイナンス

関連する法制度や業界情報に関する最新かつ広範な知見と、豊富な取引経験に裏付けられるプロジェクトへの深い洞察に基づき、適切なファイナンス条件・リスク分配の実現に向け、総合的なリーガルサービスを提供します。

- デリバティブ取引

多様なデリバティブ取引について、ドキュメンテーション、規制対応から紛争決に至るまで豊富な知見・経験を有しています。

新種ストラクチャーを用いた取引への挑戦

現在の取引実務においては、SPCや信託を利用する複雑なストラクチャーを用いた金融取引が少なくありません。このような取引では、当事者の権利確保の観点からも、金融規制遵守の観点からも、緻密なストラクチャーの構築・分析と細心のドキュメンテーションが求められます。

当事務所は、日本におけるストラクチャード・ファイナンス取引の黎明期から現在に至るまで、新種金融取引のフロンティアにおいて主導的な役割を果たしてきました。当事務所の弁護士は、その経験により培った豊富な知見をもとに、クライアントの皆様のニーズに応じた実務的なアドバイスを提供し、困難な案件も適切にリードするよう努めています。

協議会・研究会における活動等

当事務所は、各種協議会・研究会への参加、著書論文の発表等を通じて、適正な市場プラクティスの確立、ドキュメンテーションの整備に貢献し、多くの分野で取引実務をリードする役割を果たしていると自負しています。たとえば、当事務所は、日本ローン債権市場協会(JSLA)の標準契約書作成プロジェクトへの関与を通じ、シンジケートローン取引の実務の確立に貢献しています。また、当事務所は、全国銀行協会やJSLAへのアドバイスを通じ、LIBORの恒久的公表停止に備えた法的対応について、日本の金融マーケットにおいて主導的な役割を果たしています。

金融規制に関するアドバイス

国際的な金融規制の動向、フィンテック(FinTech)や国際化の流れ、国内外の社会・経済情勢にあわせて、日本における金融規制や、経済活動において金融機関に期待される役割は時代とともに変化してきており、それに応じて、金融機関や金融機関グループのガバナンスや業務の範囲・内容も変革が求められます。また、たとえば一口に金融機関といっても、メガバンク等の大手銀行、信託銀行、外国銀行、インターネット專業銀行、中小・地域金融機関、政府系金融機関等の各業態固有の課題も存在します。

当事務所は、金融機関に対してリーガルサービスを提供するうえでは、その金融機関の置かれた時代・環境、業態の特性等、金融ビジネスを十分に理解した上で、直面する経営課題に関する助言をすることを心掛けています。

当事務所には、金融庁をはじめとする規制当局への出向経験者も多く、規制当局の最新の考え方に精通した弁護士が案件処理に当たっています。

Banking and Finance Practice

取扱業務例

- 許認可・設立関係

当事務所では、ファイナンス取引のプレーヤーとしての銀行、証券会社、金融商品取引業者、投資信託委託会社等の設立・許認可の取得に関わるアドバイス、設立手続の代理、免許の取得や登録手続の代理を行っております。また、当事務所は外国銀行、外国証券業者等の日本支店の設立及び許認可の取得に関わるアドバイス及び手続の代理も行っております。

- 行為規制遵守・内部管理態勢整備、監督・検査対応

当事務所は、金融機関に適用される行為規制全般に関わるアドバイスを提供しております。また、金融機関のコンプライアンスをはじめとした内部管理態勢の整備、規制当局の監督・検査対応等についても助言しております。

金融関連争訟に関するアドバイス

当事務所は、銀行、信託銀行、証券会社・投資運用業者・投資助言業者等の金融商品取引業者、保険会社、サービス等が当事者となる金融取引や金融商品等に関連する訴訟に多数携わってきた実績を有します。

金融関連訴訟は、対象となる金融取引や金融商品が複雑になればなるほど、そのスキーム特性や商品性の十分な理解が不可欠となりますが、当事務所では、金融関連訴訟の代理、金融機関のコンプライアンスに関する助言、金融商品の組成・ドキュメンテーション等、金融に関する法務を通じて培った様々な知識・経験を有する弁護士が、案件ごとに最適のチームを編成し、対象となる金融取引や金融商品のスキーム特性や商品性を十分に理解した上での確に訴訟追行に当たっています。

近時では金融関連紛争の解決にADRが用いられることも増えてきていますが、当事務所はADR対応の分野でも多数の案件に関与し、実績を残しています。

Banking and Finance
Practice

ワンストップ・ファーム

当事務所は、国内屈指の大型総合法律事務所であり、企業法務の全てのニーズに対応できる体制を整えています。銀行法務・金融法務は、様々な場面で、他のプラクティスと密接に関わります。そうした場面において、他のプラクティスの専門家との協働により、最良のサービスをクライアントに提供できることも、当事務所のバンキング・ファイナンスプラクティスの強みと自負しています。

コーポレート／M&A

当事務所のコーポレート／M&Aプラクティスグループは、大規模かつ難度の高い案件を含め数多くのM&A取引に関与するとともに、企業買収法制に係る立法過程にも深く携わっており、常に最先端のノウハウを創造、蓄積してきました。

LBOファイナンスをはじめ、コーポレートトランザクションの関係するファイナンス案件において、当事務所は、バンキング・ファイナンスプラクティスとコーポレート／M&Aプラクティスとの協働・融合により、高度のリーガルサービスを提供します。

Banking and Finance Practice

不動産

当事務所は、不動産の売買・賃貸取引、開発プロジェクト、不動産係争等の伝統的なご依頼から、海外不動産取得・開発のサポートまで、不動産ビジネスのあらゆる場面で、国内外の企業をサポートしています。

当事務所の弁護士は、不動産ファイナンス案件において不動産法制の知識や不動産取引の実情を踏まえながら実務的なアドバイスを提供するために、不動産関係に専門性を有する弁護士との間で常に情報を共有し、バンキング・ファイナンス取引一般に関する知見との融合を実現しています。

インフラ/エネルギー

当事務所は、近時成長・変動が著しいインフラ/エネルギー関連ビジネスについて、最先端の知識・ノウハウを蓄積しています。たとえば、空港・道路・上下水道へのコンセッション導入の動きを始めとするPPPやインフラファンド組成、システム改革が進行している電力・ガス分野における取引、石油・石炭・鉄鉱石その他の資源全般に関する取引等について、最先端の取引実務に精通するのみならず、新たな制度構築にも様々な角度から関与・貢献しています。

当事務所の弁護士は、各種インフラ/エネルギー関連プロジェクトに関するファイナンス案件において、これらの専門的知見と、バンキング・ファイナンス取引一般に関する知見とを融合し、高度のリーガルサービスを提供します。

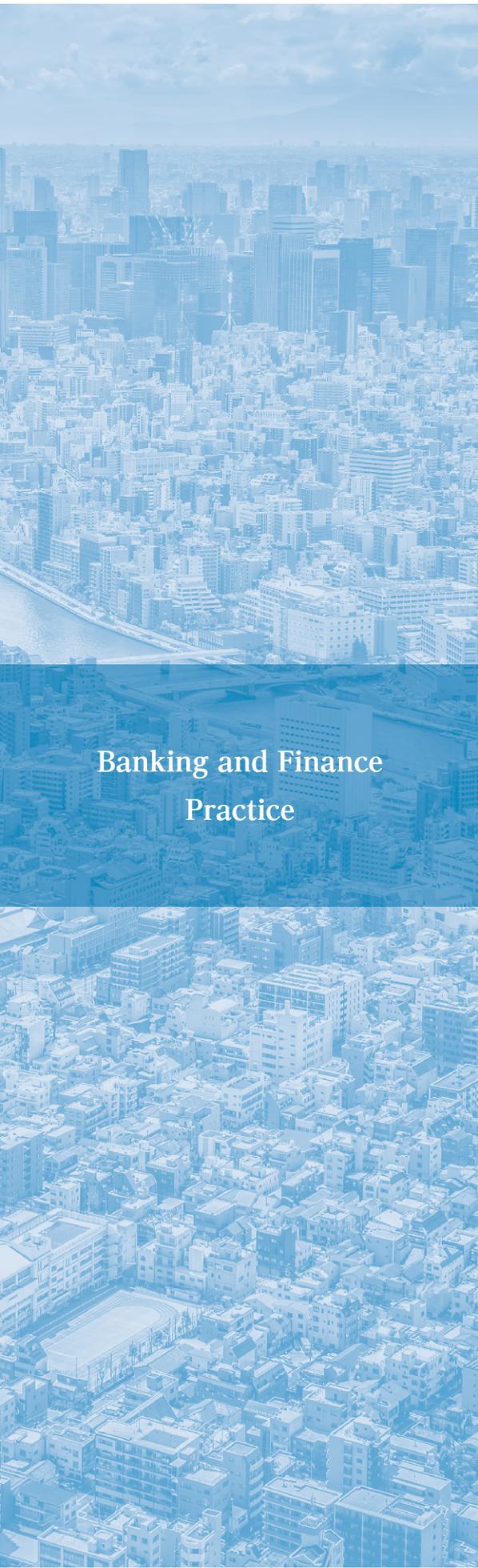
訴訟紛争/事業再生

当事務所は、豊富な経験と実績を誇る訴訟紛争プラクティスグループ/事業再生プラクティスグループを有しています。取引組成時における紛争の予防措置の検討においても、万が一実際に紛争解決や事業再生の必要が生じた場合の対応においても、これらを専門とする弁護士と密接に協働してクライアントの皆様をサポートしています。

税務

当事務所では、税務当局の要職にあった者、税務当局への出向経験者等を含む弁護士及び税理士により、税務プラクティスグループを組成しています。

当事務所は、金融取引におけるタックス・プランニングや税務当局への事前相談、税務調査・争訟を見据えた対応等において、強力なチームを編成してクライアントの皆様をサポートします。



Banking and Finance Practice

海外ネットワーク

近時、金融取引は加速度的にグローバル化しており、アウトバウンド、インバウンドを問わず、当事務所がクロスボーダーの金融取引に関与する機会も、従前にも増して多くなっています。

こうしたクロスボーダーの取引に当たっては、必要に応じて当事務所のアジア拠点の弁護士とともにチームアップをし、又は海外ローファームと連携して、クライアントの皆様が必要とするあらゆる法務サービスを提供しています。

アジア・プラクティス

当事務所は、北京(1998年開設)、上海(2005年開設)、シンガポール(2012年開設)、ヤンゴン(2014年オフィス開設、2020年Myanmar Legal MHM Limitedへ名称変更)、バンコク(2013年デスク開設、2015年オフィス開設、2017年Chandler MHM Limitedへ名称変更)、ホーチミン(2018年開設)の拠点を通じて、アジア地域での日本企業のビジネス活動の総合的なリーガルサポート、海外企業によるインバウンド投資のリーガルサポートを提供しております。

海外ローファームとのネットワーク

当事務所は、個別案件での協働、弁護士の出向等を通じて、多数の海外ローファームと強固な信頼関係を築いております。クロスボーダー取引において外国法のサポートを必要とする場合には、適切な専門家を選定し、緊密に連携しながらクライアントをサポートすることができます。

そのような強固な海外ネットワークは、欧米諸国、アジア諸国に限らず、南米を含め、世界のあらゆる地域に及んでいます。

Awards and Rankings

当プラクティスまたはプラクティスグループの弁護士が、受賞もしくはランキングされたものの一部をご紹介します。



Chambers Global 2021

Banking & Financeの分野でBand1にランキングされ、以下の弁護士が高い評価を受けました。

Banking & Finance
Leading Individuals

佐藤 正謙
小林 卓泰
青山 大樹



Chambers Asia Pacific 2021

Banking & Financeの分野でBand1にランキングされ、以下の弁護士が高い評価を受けました。

Banking & Finance
Leading Individuals

佐藤 正謙
小林 卓泰
青山 大樹

Chambersとは、世界中の法律事務所と弁護士について、クライアント等からの聞き取り調査や案件の内容を基に評価をするChambers & Partnersによるランキング調査。International In-house Counsel誌が2万人を超える企業内法律家を対象に実施した調査において、51%がChambers & Partnersを法律事務所又は弁護士の評価を調べる際に最も使用すると回答している。



IFLR1000's 31st edition

Bankingの分野でTier1にランキングされ、以下の弁護士が日本を代表する弁護士として高い評価を受けました。

Banking
Market Leaders

佐藤 正謙

Highly Regarded

諏訪 昇 小澤 絵里子
小林 卓泰 武川 丈士
青山 大樹 根本 敏光

Notable Practitioners

竹野 康造 丸茂 彰
植田 利文



The Legal 500 Asia Pacific 2021

Banking and Financeの分野でTier1にランキングされ、以下の弁護士がLeading individuals等選ばれました。

Banking and Finance
Leading Individuals

佐藤 正謙
小林 卓泰
青山 大樹

Next Generation Partners

末廣 裕亮

Rising Stars

白川 佳

asialaw Profiles and asialaw Leading Lawyers 2022

当事務所はOutstanding firmとして紹介され、Banking & Financeを含む13の分野と8の業種で特に高い評価を得ました。"asialaw Leading Lawyers 2022" Banking & Financeの分野において、以下の弁護士が選ばれました。

Elite practitioners

佐藤 正謙

Distinguished practitioners

石川 直樹 青山 大樹

Notable practitioners

岡谷 茂樹 末廣 裕亮

The 12th Edition of The Best Lawyers in Japan™

Banking and Finance Lawの分野において、以下の弁護士が選ばれました。

佐藤 正謙 松井 秀樹 丸茂 彰 小澤 絵里子 小林 卓泰
末岡 晶子 青山 大樹 江平 享 末廣 裕亮

Financial Institution Regulatory Lawの分野において、以下の弁護士が選ばれました。

松井 秀樹 小田 大輔 江平 享 堀 天子 石川 貴教

Banking and Finance Practice

バンキング・ファイナンス プラクティスグループ 主要メンバーのご紹介

当事務所のバンキング・ファイナンスプラクティスグループのメンバーは、幅広い専門性を有する弁護士が日常的に意見交換を行い、法令改正や実務の動向などの最先端の情報を共有するとともに、案件を通じて蓄積されたノウハウの集約・高度化を図っています。



佐藤 正謙

Masanori Sato
パートナー

1990年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
1994年 ニューヨーク州弁護士登録

Masanori Sato / Partner

シンジケートローン、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、その他国内外の金融取引全般を手掛ける。各種先端取引に関与し、わが国のバンキング市場の拡大を牽引する役割を果たしてきた。全国銀行協会・日本ローン債権市場協会(JSLA)による検討プロジェクトにも数多く関与。Chambers、IFLR等の海外媒体によるランキングにおいて常時最上位クラスに選出。バンキング関連の著作論文等は、「全銀協「相对貸出のフォールバック条項の参考例(サンプル)」の解説」(金融法務事情 2139号 2020年、共著)、「LIBOR参照社債におけるフォールバック条項の導入に関する法的論点」(金融法務事情 2139号 2020年、共著)、「マイナス金利と金融法務—金融法委員会の整理」を契機に—」(金融法務事情 2048号 2016年)、『詳解 シンジケートローンの法務[初版]』(きんざい 2015年、監修)ほか多数。

【経歴】

1988年 東京大学法学部卒業
1993年 シカゴ大学ロースクール修了
1993年 Cleary, Gottlieb, Steen & Hamilton法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務
1994年 Linklaters法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務
1998年 金融法委員会委員(~現在)
2007年 経済産業省グローバル産業金融研究会委員
2012年 東京証券取引所 上場インフラ市場研究会委員(~2013年)
2015年 金融法学会理事(~現在)
2017年 International Project Finance Association 日本支部委員(~現在)
2019年 東京大学大学院法政学政治学研究科教授(~現在)

tel. 03-5223-7726 masanori.sato@mhm-global.com



松井 秀樹

Hideki Matsui
パートナー

1990年 弁護士登録
東京弁護士会所属

Hideki Matsui / Partner

企業法務全般、特に株主総会、M&A・組織再編、コーポレート・ガバナンスを中心とした会社法分野や銀行法務を中心とした金融分野を専門とする。金融分野では、地域金融機関の日常的な法律相談や再編、不祥事対応、銀行の金融商品をめぐる訴訟等を多数手掛けている。

『管理者のためのコンプライアンス [改訂第11版]』(全国地方銀行協会 2020年、共編著)、『企業危機・不祥事対応の法務[第2版]』(商事法務 2018年、共編著)、『変わる株主総会』(日本経済新聞出版社 2018年、共著)、『会社議事録の作り方[第二版]—株主総会・取締役会・監査役会・委員会』(中央経済社 2016年)、『消費者取引の法務』(商事法務 2015年、共著)、『実務に効く コーポレート・ガバナンス判例精選』(有斐閣 2013年、共編著)、『事業再生と金融実務からの債権法改正』(商事法務 2013年、共著)等、著書・論文多数。

【経歴】

1988年 東京大学法学部卒業
2004年 東京大学大学院法政学政治学研究科客員助教授(~2007年)
2010年 東京弁護士会 金融ADRあっせん人・仲裁人(~現在)
2012年 公益社団法人日本アイソープ協会理事(~現在)
2015年 株式会社日本人材機構監査役(~2020年)
2020年 株式会社日本共創プラットフォーム社外取締役(~現在)

tel. 03-5223-7728 hideki.matsui@mhm-global.com



諏訪 昇

Noboru Suwa
パートナー

1992年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
1997年 ニューヨーク州弁護士登録
2018年 認定登録
医業経営コンサルタント
公益社団法人日本医業経営
コンサルタント協会会員

Noboru Suwa / Partner

日本の証券化取引創成期から様々な債権証券化取引や不動産証券化取引に関与し、J-REITが導入されて以降は国内外のリートが絡む不動産信託受益権取引、デットファイナンス取引、病院等の証券化取引・出口戦略取引等を主導。また、政府系金融機関のメザニン投融資スキームや信用リスク削減手法について継続的に助言を行うなど、仕組み取引全般について主要取扱業務とする。各種一括決済方式による取引（電子記録債権登場後は同債権利用取引を含む）では20年以上日本の主要行の法律顧問として継続的に助言している。仕組み金融部門やバンキング部門でThe Best Lawyers in Japan (2013～2021年) やIFLR1000 (2015～2021年)、建設・不動産部門でWho's Who Legal (2016年、2018～2021年)、医薬・生命科学部門でIFLR1000(2020～2021年)のleading lawyerとしての各受賞歴を有する。

【経歴】

1990年 東京大学法学部卒業
1996年 ニューヨーク大学法科大学院修了
1996年 Jenner & Block法律事務所(シカゴオフィス)にて執務

tel. 03-5223-7732 noboru.suwa@mhm-global.com



丸茂 彰

Akira Marumo
パートナー

1993年 弁護士登録
東京弁護士会所属
1998年 ニューヨーク州弁護士登録

Akira Marumo / Partner

主要取扱業務は、M&A、買収ファイナンスを含むファイナンス取引、情報通信・放送法制に関する業務。国内案件及び国際案件を含む。
受賞歴は、Banking and Finance Law及びInformation Technology Lawの2部門においてBest Lawyersに選出、IT, Media & Telecommunications部門においてAsialaw Leading Lawyersに選出、またBanking部門でThe World's Leading Lawyersに選出。
著書・論文は、『詳解 シンジケートローンの法務 [初版]』（きんざい 2015年、監修）、『International Acquisition Finance: Law and Practice, 2nd Edition』（Oxford University Press 2010年）等。

【経歴】

1991年 東京大学法学部卒業
1997年 コロンビア大学ロースクール修了
1997年 Sullivan & Cromwell法律事務所（ニューヨークオフィス）にて執務（～1998年）
2010年 東北大学法科大学院非常勤講師（～現在）

tel. 03-5223-7738 akira.marumo@mhm-global.com



植田 利文

Toshifumi Ueda
パートナー

1996年 弁護士登録
第一東京弁護士会所属
2003年 ニューヨーク州弁護士登録

Toshifumi Ueda / Partner

債権・不動産の証券化をはじめとするストラクチャード・ファイナンス業務の他、デリバティブ取引、M&Aファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等のバンキング業務、ハイブリッド債等による資金調達業務等を主要取扱分野とする。デリバティブ取引については、紛争案件の代理人としても業務を行っている。著書・論文に「日本におけるカバードボンドの立法論的考察」(SFジャーナル別冊 2012年)、「資産流動化法の改正と証券化実務への影響」(季刊事業再生と債権管理 No.136、2012年)、「証券化に関する金商法上の規制」(Lexis Nexis『Business Issues』(Lexis AS ONE 収録、2011年11月公表))、「Doing Business in Japan」(Lexis Nexis 2011年、共著)等多数。

【経歴】

1994年 東京大学法学部卒業
2002年 コーネル大学ロースクール修了
2002年 Linklaters法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(～2003年)
2009年 中央大学法科大学院客員講師(～2017年)

tel. 03-5223-7743 toshifumi.ueda@mhm-global.com



小澤 絵里子

Eriko Ozawa
パートナー

1998年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2002年 ニューヨーク州弁護士登録

Eriko Ozawa / Partner

主に不動産を引き当てとしたバンキング及びストラクチャード・ファイナンスを取り扱っており、伝統的取引から新規性に富む複雑な取引までアドバイスを行っている。近時は、海外不動産を対象としたファイナンス取引への関与も増えている。Chambers、IFLR1000、Legal500等、受賞歴多数。「Chambers Global Practice Guides Real Estate 2021」(Chambers & Partners 2021年)、「米国不動産投資におけるファイナンスの概説」及び「米国不動産投資～オープンエンド型不動産ファンドの考察」(不動産証券化ジャーナル 2020年)、「米国不動産投資の基礎～取得プロセスの概説」(同 2018年)、「日本からの英国不動産投資～ストラクチャーの考察～」及び「適格機関投資家等特例業務制度の改正と不動産ファンド実務への影響について」(同 2016年)等のほか、当事務所発行のニュースレターにより情報発信を積極的に行っている。

【経歴】

1996年 東京大学法学部卒業
2001年 ニューヨーク大学ロースクール修了
2001年 Orrick, Herrington & Sutcliffe法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務(～2002年)

tel. 03-5220-1816 eriko.ozawa@mhm-global.com



小林 卓泰

Takahiro Kobayashi
パートナー

1998年 弁護士登録
東京弁護士会所属
2003年 ニューヨーク州弁護士登録

Takahiro Kobayashi / Partner

プロジェクト・ファイナンス、事業証券化、M&Aファイナンス等の分野で多数の先進的な案件組成に関与し、将来キャッシュフローを引当てとする資金調達案件を得意とする。Chambers Global、Chambers Asia Pacific、IFLR1000、PLC Which lawyer?、The Best Lawyers in Japan、Asialaw Profiles等、受賞歴多数。近時は電力その他のエネルギー関連事業分野において、事業者、金融機関・投資家、EPC業者等を代理して多数の案件を手掛けている。同分野における著作として、『Chambers Global Practice Guide for Alternative Energy & Power - Japan Trends and Developments』（Chambers & Partners 2020-2021年、共著）、『Energy Fifth Edition』（Global Legal Insights 2016年、共著）、『発電プロジェクトの契約実務【初版】』（別冊NBL 2015年、共著）ほか多数。

【経歴】

1995年 東京大学法学部卒業
2002年 ニューヨーク大学ロースクール修了
2002年 Debevoise & Plimpton法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務(～2003年)

tel. 03-5223-7768 takahiro.kobayashi@mhm-global.com



武川 丈士

Takeshi Mukawa
パートナー

シンガポールオフィス共同代表
兼ヤンゴンオフィス共同代表

1998年 弁護士登録
東京弁護士会所属
2006年 カリフォルニア州弁護士登録
2012年 シンガポール外国法弁護士登録

Takeshi Mukawa / Co-representative of Singapore Office / Co-representative of Yangon Office

シンガポールオフィス及びヤンゴンオフィスの共同代表パートナーを兼任し、日本におけるPFI/PPP関連案件のみならず、国際的なインフラストラクチャー・エネルギー関連案件及びファイナンスに豊富な経験を有している。IFLR1000 Finance and Corporate 2018(Banking)、Energy and Infrastructure Guide 2016及びLegal 500等受賞歴多数。これまでに、国内では病院事業や刑務所を対象としたPFI案件、防衛省次期Xバンド衛星通信整備事業を対象としたPFI案件、在日外国大使館立替工事を対象としたPPP事業など新規性の高い案件に従事した。また、クアラルンプール国際空港に隣接したアウトレットモールの開発、我が国の制度金融・投融資制度を用いたモザンビークにおけるガス田開発・北海油田の開発などに従事した。中央環境審議会専門委員としてエネルギー・地球温暖化政策にも関与した経験がある。

【経歴】

1996年 東京大学農学部卒業
2002年 カリフォルニア大学デービス校ロースクール修了
2002年 Morgan, Lewis & Bockius法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務
2003年 カリフォルニア州司法試験合格
2003年 三井物産株式会社法務部アジア室に転出(～2004年)
2010年 環境省「中央環境審議会地球環境部会国内排出量取引制度小委員会」専門委員
2012年 財務省「ミャンマー証券取引法整備支援」ワーキング・グループ委員(～現在)
2012年 森・濱田松本法律事務所 シンガポールオフィス共同代表就任
2014年 森・濱田松本法律事務所 ヤンゴンオフィス共同代表就任
2015年 経済産業省「JCM(二国間クレジット制度)に基づくクレジットの取引に関する研究会」メンバー

tel. 03-5223-7763 (東京) + 65-6593-9752 (シンガポール) + 95-1-255135 (ヤンゴン) takeshi.mukawa@mhm-global.com



石川 直樹
Naoki Ishikawa
パートナー

2000年 弁護士登録
東京弁護士会所属
2011年 Islamic Finance
Qualification
(the Chartered Institute for Securities
& Investment, UK, 及び Ecole
Supérieure des Affaires, Lebanon)

Naoki Ishikawa / Partner

欧米・アジア諸国と日本を結ぶ対内・対外投資に関して豊富な経験を有する。特に不動産、再生可能エネルギー等のインフラプロジェクトに関わるファイナンス取引を主要取扱分野とする。また、東南アジア諸国や国内でのイスラム金融に関する具体的な助言も行っている。Chambers Asia Pacificにおいてleading individualに選出され、また asialaw Client Service Excellence 2020では Banking and Finance分野でThe highest rated lawyers to work withと評価されている。近時の著作には、Chambers Global Practice Guides Real Estate 2020 - Japan Chapter (Chambers & Partners 2019) や、Annual Review Energy & Utilities 2017(Financier Worldwide 2017)等がある。

【経歴】

1998年 東京大学法学部卒業
2004年 日本政策投資銀行プロジェクトファイナンス部嘱託弁護士 (~2005年)
2004年 国際取引法フォーラム正会員
2006年 ロンドン大学ロンドンスクールオブエコノミクス大学院卒業
最優秀論文賞(LSE Lawyers Prize for Best Dissertation)受賞、金融法部門における最優秀賞(1 Essex Court Prize for Finance Law)受賞
2006年 Clifford Chance法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務 (~2007年)
2011年 Islamic Finance Qualification (Chartered Institute for Securities & Investment (UK))
2011年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師 (現代企業法特殊講義) (~2012年)

tel. 03-5220-1815 naoki.ishikawa@mhm-global.com



末岡 晶子
Akiko Sueoka
パートナー

2000年 弁護士登録
東京弁護士会所属
2004年 ニューヨーク州弁護士登録

Akiko Sueoka / Partner

LBOファイナンスその他のバンキング案件、及び国内外の企業買収・再編、プライベート・エクイティ、ベンチャー・キャピタルその他M&A案件を主要取扱業務とする。Asia Law & Practice(Banking & Finance)にて上位ランキングされるほか、The Best Lawyers in Japanにおいても高い評価を得ている。主な著書・論文に「Getting the Deal Through - Healthcare M&A 2021 - Japan Chapter」(Law Business Research 2021年、共著)、『ヘルステックの法務Q&A』(商事法務 2019年、共著)、『M&A法大系』(有斐閣 2015年、共著)、『ベンチャー企業の法務・財務戦略』(商事法務 2010年、共著)や「The 2007 Guide to Mergers & Acquisitions: Japan」(INTERNATIONAL FINANCIAL LAW REVIEW、2007年)、「EU企業買収指令における敵対的買収防衛策の位置づけとTOB規制」(旬刊商事法務 1733号、2005年)等がある。

【経歴】

1992年 司法試験合格
1994年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1994年 厚生省(現 厚生労働省)にて勤務(~1998年)
1995年 大蔵省 財政金融研究所
2003年 ハーバード大学ロースクール修了
2003年 Simpson Thacher & Bartlett法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務(~2004年)
2004年 Pavia e Ansaldo法律事務所(ローマオフィス)にて執務(~2005年)
2005年 経済産業省経済産業政策局産業組織課に出向(課長補佐)(会社法、投資事業有限責任組合法、有限責任事業組合法、M&A担当) (~2006年)
2009年 東京弁護士会国際委員会委員(~現在)
2016年 国立大学法人東北大学出資事業推進委員会委員(~現在)
2017年 国立大学法人東北大学産学共同・事業化推進委員会委員(~現在)
2019年 白銅株式会社 社外取締役(~現在)
2020年 株式会社産業革新投資機構 社外監査役(~現在)
2021年 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会専門委員(~現在)

tel. 03-5223-7772 akiko.sueoka@mhm-global.com



小田 大輔

Daisuke Oda
パートナー

2000年 弁護士登録
大阪弁護士会所属
2008年 登録換
東京弁護士会所属

Daisuke Oda / Partner

金融関連規制、コンプライアンス、危機管理、AML/CFT、争訟・紛争解決等を主要取扱業務とする。多数の金融機関にコンプライアンスや内部管理態勢整備、金融取引等に関する助言・支援を行うとともに、各種業界団体のアドバイザーや研修講師を務め、The Best Lawyers in Japan等で国際的にも高い評価を得ている。『企業危機・不祥事対応の法務 [第2版]』(商事法務 2018年、共著)、『コンプライアンスのための金融取引ルールブック [第17版]』(銀行研修社 2018年、共著)、『実務相談 銀行法』(金融法務事情 1919号～2068号、2011年～2017年、共著)等、著書・論文多数。

【経歴】

1999年 京都大学法学部卒業
2000年 色川法律事務所にて執務
2005年 金融庁監督局総務課課長補佐(～2007年)
2006年 同 法令等遵守調査室(兼務)(～2007年)
2008年 森・濱田松本法律事務所にて執務(～現在)
2010年 特定非営利活動法人金融検定協会 試験員会委員(～現在)
2018年 信託法学会会員(～現在)

tel. 03-6266-8725 daisuke.oda@mhm-global.com



青山 大樹

Hiroki Aoyama
パートナー

2002年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2008年 ニューヨーク州弁護士登録

Hiroki Aoyama / Partner

伝統的なコーポレートローンから、シンジケートローン、不動産ファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクト・ファイナンス等複雑なストラクチャリングを伴う取引まで、国内外の依頼者を代理して銀行取引・金融取引を幅広く手掛ける。著書に以下のものがある。『重要論点 実務 民法(債権関係)改正』(商事法務 2019年、共著)、『詳解 シンジケートローンの法務[初版]』(きんざい 2015年、共著)、『M&A法大系』(有斐閣 2015年、共著)等。

【経歴】

2001年 東京大学法学部卒業
2007年 ハーバード大学ロースクール修了
2007年 Debevoise & Plimpton法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務(～2008年)
2009年 日本私法学会会員、金融法学会会員(～現在)
2011年 東京大学法学部非常勤講師(民法)(～2013年)

tel. 03-5220-1817 hiroki.aoyama@mhm-global.com



江平 享

Akira Ehira
パートナー

2002年 弁護士登録
東京弁護士会所属
2008年 ニューヨーク州弁護士登録
2013年 公認不正検査士(CFE)

Akira Ehira / Partner

国内外におけるシンジケートローン、不動産ファイナンス、買収ファイナンス、デリバティブ、ファンド等のバンキング取引が専門。クロスボーダー投融資案件の経験豊富。加えて、金融庁検査局での執務経験に基づき金融規制・コンプライアンスも専門とし、取引・規制の両面からの複眼的なアドバイスを得意とする。Asia Business Law JournalにてJapan's top 100 lawyersを2年連続受賞、The Best Lawyers in JapanのBanking & Finance及びFinancial Institution Regulatory分野で9年連続受賞、Chambers Global及びAsia PacificのSecuritisation & Derivatives分野で5年連続受賞。著作として、『アジア新興国のM&A法制』（商事法務 2020年、共著）、『暗号資産の法律』（中央経済社 2020年、共著）、『The Legal 500 Banking & Finance』（The In-House Lawyer 2019年、共著）ほか多数。

【経歴】

1996年 東京大学法学部卒業
1996年 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）にて勤務（～1998年）
2007年 コロンビア大学ロースクール修了
2007年 Allen & Overy法律事務所（ロンドンオフィス）にて執務（～2008年）
2012年 金融庁検査局総務課に出向（専門検査官）

tel. 03-5220-1820 akira.ehira@mhm-global.com



石川 貴教

Takanori Ishikawa
パートナー

2003年 弁護士登録
東京弁護士会所属

Takanori Ishikawa / Partner

主要行等、地域金融機関をはじめとする国内外の金融機関への助言等を専門とし、金融規制・金融法務全般に精通している。金融庁出向経験も生かした規制／行政対応、金融機関の統合その他の組織再編案件や紛争解決についても豊富な経験を有する。近時の著作としては、『管理者のためのコンプライアンス [改訂第12版]』（一般社団法人全国地方銀行協会 2021年、共著）、『FinTech世界年鑑 2019-2020』（日経BP社 2019年、共著）等、著書・論文多数。

【経歴】

1999年 東京大学法学部卒業
1999年 株式会社東京三菱銀行（当時）にて勤務（～2000年）
2007年 中央大学法科大学院非常勤講師（～2012、2015～2017年）
2013年 金融庁監督局銀行第一課に出向（課長補佐）（～2014年）

tel. 03-5220-1855 takanori.ishikawa@mhm-global.com



岡谷 茂樹

Shigeki Okatani
パートナー

2003年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2011年 ニューヨーク州弁護士登録
ニューヨーク州弁護士会所属

Shigeki Okatani / Partner

エネルギー・インフラ分野に詳しく、各種発電所(洋上風力、太陽光、地熱等)の建設プロジェクトやセカンダリー取引、コンセッションを含むPFI案件向けのプロジェクト・ファイナンスに関する知識・経験を豊富に有する。主な著書・論文として、"Alternative Energy & Power, Trends and Developments, Japan" (Chambers, Global Practice Guides, 2021年、共著)、"Energy and Natural Resources: Electricity regulation in Japan"(Thomson Reuters: Practical Law, 2020年、共著)、「再エネ・インフラ投資のリスク」(インフラビジネスJAPAN, 2019年4月～9月連載)、「インフラ投資 — PPP/PFI/コンセッションの制度と契約・実務」(日経BP 2019年、共著)、「インフラファンド市場への上場に係る実務上の留意点」(旬刊商事法務 2105号、共著)等。

【経歴】

2002年 東京大学法学部卒業
2005年 経済産業省商務情報政策局取引信用課に外向(～2006年)
2009年 バージニア大学ロースクール修了
2009年 Clayton Utz法律事務所(プリズベンオフィス)にて執務(～2010年)
2010年 みずほ証券株式会社IBプロダクツグループに外向(～2011年)

tel. 03-5220-1862 shigeki.okatani@mhm-global.com



川村 隆太郎

Ryutaro Kawamura
パートナー

2004年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2012年 ニューヨーク州弁護士登録
2012年 シンガポール外国法弁護士登録
2018年 シンガポール法弁護士(FPC)登録

Ryutaro Kawamura / Partner

東南アジアにおけるクロスボーダーでのインフラ・不動産開発プロジェクト等の国際投資案件及びそのファイナンスに関して豊富な経験を有する。東南アジアにおける電力事業への投資案件に加え、近時はマレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、タイ、フィリピンその他東南アジア諸国における不動産開発プロジェクトに関して積極的に取り組んでおり、そのサポートは合弁の組成からファイナンス面まで多岐に及ぶ。また国際的な船舶取引・紛争対応の実務経験を活かし、 SHIPPING・ファイナンスにも注力している。『アジア不動産法制—不動産・インフラ事業の手引き』(商事法務 2018年、編著)、『インド不動産法制—理論と実践:不動産に関連する法制度一般から合弁・M&A等のプロジェクトまで』(商事法務 2021年、編著)、「ベトナムにおける不動産開発のストラクチャーとその留意点」(ARES不動産証券化ジャーナル 2020年、共著)等、著書・論文多数。

【経歴】

2003年 東京大学法学部卒業
2010年 ペンシルベニア大学ロースクール(LL.M.)及びウォートンスクール(Business & Law Certificate)修了
2010年 三菱商事株式会社法務部に外向(～2012年)
2012年 森・濱田松本法律事務所 シンガポールオフィスにて執務(～現在)

tel. 03-6212-8352 (東京) +65-6593-9754 (シンガポール) ryutaro.kawamura@mhm-global.com



末廣 裕亮

Yusuke Suehiro

パートナー

2007年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2014年 ニューヨーク州弁護士登録

Yusuke Suehiro / Partner

バンキング取引一般に豊富な経験を有し、LBOファイナンス、ABL(Asset-based lending)、プロジェクト・ファイナンス(インフラ・発電所等)、流動化/証券化取引、その他ストラクチャード・ファイナンス分野において、多数の先駆的な案件に関与してきた。近時は、ESG投融資に関する相談についても取り扱う。また、金融取引全般に影響のある民法改正に関するアドバイスも提供する。IFLR1000's 31st editionのRising Star Partner(Project finance)等、受賞多数。

『インフラ投資』(日経BP 2019年、共著)、『重要論点 実務 民法(債権関係)改正』(商事法務 2019年、共著)、「サステナビリティ・リンク・ローンの概要と活用ポイント」(旬刊経理情報 No.1611、2021年)等、著書・論文多数。

【経歴】

2006年 東京大学法学部卒業
2013年 シカゴ大学ロースクール修了
2013年 Morgan, Lewis & Bockius法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務(~2014年)

tel. 03-6266-8570 yusuke.suehiro@mhm-global.com



村上 祐亮

Yusuke Murakami

パートナー

2007年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2013年 ニューヨーク州弁護士登録
ニューヨーク州弁護士会所属

Yusuke Murakami / Partner

国内外のプロジェクト・ファイナンス(エネルギー/インフラ/PFI・PPP)、各種アセット・ファイナンス、M&Aファイナンス、シンジケートローンを中心に、バンキング取引を幅広く手掛ける。Allen&Overy(ロンドン)では、海外プロジェクト・ファイナンス案件に従事し、クロスボーダー案件を強みの一つとしている。The Best Lawyers in Japan, 12th Edition (Asset Finance) 及びLegal 500 Asia Pacific 2021のNext Generation Partner(Projects and energy)に選出。主な著書・論文として、"Project Finance 2021, Japan Chapter" (ICLG, 2021年)、『詳解 シンジケートローンの法務』(きんざい 2015年、共著)、「発電プロジェクトにおける担保法上の論点」(SFJ Journal Vol.12、2016年、共著)、「プロジェクトファイナンスにおけるステップ・インの再検討」(NBL 1052号、2015年)ほか多数。

【経歴】

2004年 東京大学法学部卒業
2006年 東京大学法科大学院修了
2012年 ハーバード大学ロースクール修了
2012年 Allen&Overy法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(~2013年)
2015年 東京大学法学部講師(民法)(~2016年)

tel. 03-6266-8704 yusuke.murakami@mhm-global.com



栗原 宏幸

Hiroyuki Kurihara
パートナー

2008年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2016年 ニューヨーク州弁護士登録
日本証券アナリスト協会
検定会員(CMA®)登録
2017年 税理士登録
東京税理士会所属

Hiroyuki Kurihara / Partner

買収ファイナンス、M&A、税務を主要取扱分野とする。買収ファイナンスに関しては、国内買収案件を数多く手がけるほか、クロスボーダー案件をも得意としている。クロスボーダー案件においては税務の知見に基づきファイナンスストラクチャーのプランニングのアドバイスも行っている。主な著書・論文に、「Getting the Deal Through - The Legal Landscape - Japan」(Getting the Deal Through - The Legal Landscape 2017年、共著)、『M&A法大系』(有斐閣 2015年、共著)等がある。

【経歴】

2005年 東京大学法学部卒業
2007年 東京大学法科大学院修了
2011年 東京大学法科大学院非常勤講師(民法) (~ 2014年)
2015年 スタンフォード大学ロースクール
(LL.M. in Corporate Governance & Practice)修了
2016年 ニューヨーク大学ロースクール
(LL.M. in International Taxation)修了
2016年 Weil, Gotshal & Manges法律事務所(ニューヨーク
オフィス)にて執務

tel. 03-6266-8727 hiroyuki.kurihara@mhm-global.com



松田 悠希

Yuki Matsuda
パートナー

2010年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2019年 ニューヨーク州弁護士登録

Yuki Matsuda / Partner

LBOファイナンスを基軸とし、バンキング・流動化・証券化、不動産投資、PPP/PFI/コンセッション等、伝統的な企業融資から複雑かつ最先端のストラクチャード・ファイナンスまで、国内外の銀行取引・金融取引全般を幅広く取り扱う。近時は、クロスボーダーのM&A案件に関連するファイナンスやESG融資/サステナブル・ファイナンスなどの領域でも積極的にアドバイスを行う。証券会社では、国内外の大型ファイナンス案件の提案・組成に数多く関与するなど、金融実務の経験も豊富。[LBOファイナンスにおける保全のメカニズム—全資産担保の実務とシニア・メザニン間の利益調整の仕組みを中心に] (金融法務事情 2127号 2019年)、「Loans & Secured Financing 2022, Japan Chapter」(Law Business Research, 2021年、共著)、「The Lending and Secured Finance Review 7th Edition, Japan Chapter」(Law Business Research, 2021年、共著)等、著書・論文多数。

【経歴】

2009年 東京大学法学部卒業
2015年 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
市場商品本部ソリューション部に出向(~ 2016年)
2018年 バージニア大学ロースクール修了
2018年 Morgan, Lewis & Bockius法律事務所(ニューヨーク
オフィス)にて執務(~ 2019年)

tel. 03-6266-8902 yuki.matsuda@mhm-global.com



白川 佳
Kei Shirakawa
パートナー

2010年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2019年 ニューヨーク州弁護士登録

Kei Shirakawa / Partner

LBOファイナンスをはじめとして、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンスや不動産ファイナンス等、バンキング取引に関して幅広い経験と知見を有しており、多数の先駆的かつ複雑な案件に関与している。近年はコンセッションに関する相談を取り扱う機会も多く、空港や水道を含むコンセッション案件における事業者・金融機関へのアドバイスにつき豊富な経験を有する。『インフラ投資—PPP/PFI/コンセッションの制度と契約・実務』（日経BP 2019年、共著）、「詳解 シンジケートローンの法務」（きんざい 2015年、共著）。Legal 500 Asia Pacific 2021のRising Star (Banking and finance)に選出。

【経歴】

2007年 東京大学法学部卒業
2009年 東京大学法科大学院修了
2009年 国立情報学研究所 特任研究員
2014年 みずほ証券株式会社 投資銀行部門に外向（～2015年）
2016年 ハーバード大学ロースクール修了(LL.M.)
2016年 Sidley Austin法律事務所（ニューヨークオフィス）にて執務（～2017年）

tel. 03-6266-8916 kei.shirakawa@mhm-global.com



倉持 喜史
Yoshihito Kuramochi
カウンセラー

2007年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2014年 ニューヨーク州弁護士登録

Yoshihito Kuramochi / Counsel

様々な形態におけるコーポレートローン、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、LBOファイナンスの分野で日常的に国内外の事業者、投資家及び金融機関へのリーガルアドバイスを行っており、バンキング取引一般に豊富な経験を有する。また、再生可能エネルギーその他のインフラ事業や外国不動産へのファンド投資案件にも数多く関与している。

『インフラ投資—PPP/PFI/コンセッションの制度と契約・実務』（日経BP社 2019年、共著）、「税理士のための契約書チェック講座 ローン契約」（税務弘報 Vol.63 No.2、2015年、共著）、「企業取引実務から見た民法（債権法）改正の論点 第7回 債務不履行」（NBL 927号、2010年、共著）。

【経歴】

2004年 一橋大学法学部卒業
2006年 東京大学法科大学院修了
2011年 みずほ証券株式会社グローバル投資銀行部門
IBプロダクツグループに外向（～2012年）
2013年 ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M.)
2013年 Shearman & Sterling法律事務所（ニューヨークオフィス）にて執務（～2014年）

tel. 03-6266-8568 yoshihito.kuramochi@mhm-global.com



野間 裕亘

Hironobu Noma
シニア・アソシエイト

2009年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属

Hironobu Noma / Senior Associate

バンキング/ファイナンス取引を主要な取扱業務とし、特にプロジェクト・ファイナンス取引について専門的な知見と経験を有する。大規模火力発電所や洋上風力を含めた幅広い分野のエネルギー・インフラストラクチャープロジェクトの融資組成において、国内外の多数の金融機関及び事業者にアドバイスを提供している。みずほ銀行プロジェクトファイナンス営業部への出向を通じて、プロジェクト・ファイナンスの組成業務・FA業務のみならず、銀行実務全般についても豊富な経験を有する。Legal 500 Asia Pacific 2021のRising Star(Projects and energy)に選出。『Chambers Global Practice Guide for Alternative Energy & Power 2021 - Japan Trends and Developments』(Chambers & Partners 2021年、共著)、『Japan Offshore Wind - race for offshore wind』(International Financial Law Review June/July 2019年、共著)等。

【経歴】

2006年 東京大学法学部卒業
2008年 東京大学法科大学院修了
2013年 みずほ銀行プロジェクトファイナンス営業部に出向(～2016年)
2017年 ペンシルベニア大学ロースクール修了(LL.M., Wharton Business and Law Certificate)
2017年 Ashurst法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(～2018年)

tel. 03-6266-8789 hironobu.noma@mhm-global.com



田中 洋比古

Hirohiko Tanaka
シニア・アソシエイト

2012年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2019年 シンガポール外国法弁護士登録

Hirohiko Tanaka / Senior Associate

国内外のコーポレートファイナンスを始め、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス(エネルギー・インフラ)、LBOファイナンス等、幅広い種類のバンキング・ファイナンス取引に豊富な経験を有し、多数の金融機関に対しリーガルアドバイスを提供している。また、森・濱田松本法律事務所(シンガポールオフィス)では東南アジア諸国における不動産開発プロジェクトに取り組むなど、ファイナンス取引をその一部とする不動産取引や各種発電所(風力・太陽光等)の建設プロジェクトに関し、事業者・投資家側のアドバイザーとしても積極的に関与している。

『インフラ投資－PPP/PFI/コンセッションの制度と契約・実務』(日経BP社 2019年、共著)。

【経歴】

2009年 東京大学法学部卒業
2011年 東京大学法科大学院修了
2019年 バージニア大学ロースクール修了
2019年 森・濱田松本法律事務所(シンガポールオフィス)にて執務(～2020年)

tel. 03-6266-8956 hirohiko.tanaka@mhm-global.com



内津 冬樹

Fuyuki Uchitsu
シニア・アソシエイト

2013年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属

Fuyuki Uchitsu / Senior Associate

資金調達側及びレンダー側双方の代理として数多くの不動産ファイナンス案件の取扱実績を有し、不動産投資顧問会社への出向を通じた不動産取引に関する専門的な知識と経験を有している。また、プロジェクト・ファイナンス、LBOファイナンス、種類株式・社債・貸付を組み合わせた複雑な資金調達等の取扱実績も多く、クライアントのニーズを踏まえた柔軟な思考による実践的なアドバイスを提供している。近時は、クロスボーダーの不動産取引やセキュリティトークン・オファリング案件等にも積極的に取り組んでいる。「不動産セキュリティトークン・オファリング(STO) スキーム検討と金商法規制の概要」(ARES不動産証券化ジャーナル Vol.61、2021年、共著)。

【経歴】

2011年 一橋大学法学部卒業
2012年 東京大学法科大学院中退
2018年 三井不動産投資顧問株式会社に出向(~2019年)
2020年 コーネル大学ロースクール修了

tel. 03-6266-8947 fuyuki.uchitsu@mhm-global.com



中村 綾子

Ayako Nakamura
シニア・アソシエイト

2013年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属

Ayako Nakamura / Senior Associate

不動産に関わるストラクチャード・ファイナンスやバンキング業務を主な取扱分野とする。国内での多様な不動産取引に加え、先駆的なクロスボーダー不動産投資案件にも数多く関与する。金融規制業務の経験も豊富に有する。三井不動産投資顧問株式会社への出向経験を生かし、実務のニーズを的確に把握して丁寧なアドバイスを提供する。

【経歴】

2010年 東京大学法学部卒業
2012年 東京大学法科大学院修了
2016年 三井不動産投資顧問株式会社に出向(~2017年)
2019年 ニューヨーク大学ロースクール修了

tel. 03-6266-8982 ayako.nakamura@mhm-global.com

森・濱田松本法律事務所 広報
mhm_info@mhm-global.com
tel.03-6212-8330
www.mhmjapan.com

©2021 Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.